

令和6年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	北アルプス・思いやり防災キャラバン
事業主体 (連絡先)	日本防災士会長野県支部 大町市大町 1857-2
事業区分	(4) 安全・安心な地域づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	382,345円 (うち支援金要望額: 305,000円)

事業内容

◇小・中学校や特別支援学校の児童たちが防災について学ぶことによって、家族も防災について考える機会にもなることから防災教育という観点から出前授業を実施。

- ・大町西小学校 4年生 27名 8月28日実施
能登半島地震パネルを使って防災学習
- ・池田町高瀬中学校 全校 180名 (防災講話) 9月2日
避難訓練後に体育館で能登半島の小中学生の活動や宮城県・高知県の中学生の防災学習の様子などを紹介
- ・池田町会染小学校 5年生 38名+保護者 11月9日
土砂災害模型やダンボールベッド・携帯トイレ体験
- ・長野県安曇養護学校 5年生 17名+保護者 12月13日
防災ポーチを作り日頃からの備えを学ぶ

◇能登半島地震支援活動の講義+避難所体験 (訓練) の実施

- ・池田町住民 65名 6月16日 池田町交流センター
座学と避難所T・K・B体験学習
- ・白馬村住民 80名 9月14日 白馬村多目的研修施設
講義と避難所開設運営訓練による体験学習

◇ぼうさい女子お話し会 in おおまち 11月17日開催
防災士・地域住民 30名 大町市総合福祉センター
被災経験者から学び防災減災についてフリートーク
能登支援パネル・トイレ・ベッド・ひなんルーム展示

◇自治会毎の防災講座と体験 大町市内 10箇所

6月23日～12月1日 自治会公民館
座学と避難所体験 参加地域住民のべ 397名

- ・6月23日 高根町公民館 33名
- ・8月4日 宮田町公民館 22名
- ・9月8日 相生町公民館 22名
- ・9月14日 中原町公民館 20名
- ・9月15日 上一基幹センター 60名
- ・9月22日 西山公民館 30名
- ・9月28日 南原町公民館 30名
- ・9月29日 俵町公民館 100名
- ・11月24日 俵町公民館 35名
- ・12月1日 二ツ屋生活改善センター 45名



【授業の様子】

【目標・ねらい】

- ① 防災意識と知識の向上
- ② 座学と体験で学びを深める
- ③ 訓練の重要性の認識と実践
- ④ 地区のつながりと備えの実践

※自己評価 【 A 】

【理由】

- ・当初の計画を上回る4校において事業を実施できた。
- ・出前授業はクラス単位になるが、高瀬中学校は全校生徒が防災について考える機会となった。
- ・防災講座も10箇所で開催することができた。
- ・地域住民の参加者合計 572名
- ・地域の中の多くの方が参加したことで意識の高まりが広がって今後の訓練にも繋がっていく。
- ・防災への理解が今まで以上に深まった。

事業効果

- ① 支援金を活用して、災害時のトイレの使い方や座る体験、ダンボールベッド、車椅子の牽引、ひなんルーム体験などの他、アルファ米の試食体験もしていただくことができて体験から学ぶ機会がとても有意義だった。
- ② 能登半島地震での避難所支援活動やボランティア活動を通して学んだことを伝えることで、児童、教職員、保護者も「大規模災害」を自分事として考えていく機会になった。
- ③ 大北地域においても、学校は指定避難所に指定されているケースが多いので、実際の被災地の避難所で学校と避難所がどのような関りを保ちながら運営されるかを考えていくキッカケができ始めたと感じる。
- ④ 防災講演会や講座を通して、正しい知識が「もし…したら…」というイメージを醸成することにつながったと思う。
- ⑤ 避難所で大切なTKB(トイレ)(キッチン・食)(ベッド)を多くの参加者が体験することができた。
- ⑥ 実際に来年度から自治会公民館に、携帯トイレ(便袋・凝固剤)を備蓄する計画をした自治会ができた。
- ⑦ 自治会・自主防災会の意識や取り組みが変わることにより、次のフェーズとして、近隣住民同士で災害時に助け合いができるような、仕組みづくりへの取り組みが期待できる。
- ⑧ ぼうさい女子お話し会のあと、防災士の資格を取得したいという参加者が現れた。



今後の取り組み

できる限り多くの学校で出前授業ができるように、各教育委員会・学校とも連携しながら今後も取り組んでいきたい。

当会が出前授業を実施することが重要なのではなく、より多くの学校で防災教育が積極的に展開されて行くことを目指していきたいと考える。そのためのキッカケづくりのためのキックオフ事業という位置づけとしたいと考える。

各地域や自治会において、防災訓練・防災学習の実施や備蓄品の準備、さらには地区（隣組）ごとの助け合いの仕組みづくりへのフェーズに移っていけるようにサポートができる体制を構築したい。

防災とは、特別なことではなく「まちづくり」「ひとづくり」なんだ、という捉え方でこれからの自治会のあり方も踏まえて行くことがとても重要になってくる。

繰り返し繰り返し訓練を行うことが「命を守る」ことにつながり、「みんなでみんなを助ける」ことになる。

そういう「まちづくり」こそが、要配慮者にとっても平時から住みやすい地域を創り出すことにもなる。そんな防災協働社会を目指したい。